

## 貸借対照表

平成30年9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,223,995,352</b>	<b>流動負債</b>	<b>466,065,357</b>
現金・預金	2,448,780,038	買掛金	110,953,499
受取手形	57,567,555	リース債務	3,546,441
売掛金	412,538,051	未払金	76,434,036
商品	102,006,744	設備未払金	39,129,480
仕掛品	35,735,754	未払費用	18,336,155
原材料	66,921,834	未払法人税等	64,672,508
貯蔵品	41,916,177	未払事業税	15,666,100
前払金	686,340	未払消費税等	32,536,100
前払費用	10,156,121	前受金	437,010
未収入金	3,515,396	預り金	4,641,028
立替金	0	賞与引当金	93,567,000
仮払金	1,037,587	役員賞与引当金	6,146,000
短期繰延税金資産	46,301,755	<b>固定負債</b>	<b>260,463,169</b>
貸倒引当金	△ 3,168,000	リース債務	3,483,758
<b>固定資産</b>	<b>1,822,139,489</b>	資産除去債務	27,757,520
<b>有形固定資産</b>	<b>1,659,587,344</b>	退職給与引当金	214,404,337
建物	169,984,987	役員退職慰労引当金	13,110,000
建物附属設備	27,976,719	預り保証金	1,707,554
構築物	69,187,121	<b>負債の部合計</b>	<b>726,528,526</b>
機械装置	7,110,974		
車輜運搬具	8,213,760	<b>(純資産の部)</b>	
工具・器具・備品	26,170,429	<b>株主資本</b>	<b>4,319,606,315</b>
賃貸資産	45,928,723	資本金	50,000,000
建物(除去費用)	7,007,147		
構築物(除去費用)	10,619,556	<b>資本剰余金</b>	<b>268,227,302</b>
土地	1,249,538,341	その他資本剰余金	268,227,302
リース資産	5,849,587	自己株式処分差益	268,227,302
建設仮勘定	32,000,000		
<b>無形固定資産</b>	<b>12,519,676</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,001,379,013</b>
電話加入権	75	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア勘定	12,519,601	その他利益剰余金	3,988,879,013
<b>投資その他の資産</b>	<b>150,032,469</b>	別途積立金	3,698,800,000
出資金	10,000	繰越利益剰余金	290,079,013
長期前払費用	12,346,083		
差入保証金	66,811,170	<b>純資産の部合計</b>	<b>4,319,606,315</b>
破産更正債権等	5,331,532	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,046,134,841</b>
繰延税金資産	70,865,684		
貸倒引当金	△ 5,332,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>5,046,134,841</b>		

## 個別注記表

1 この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- a 製品および仕掛品・・・最終仕入原価法による低価法
- b 原材料・・・最終仕入原価法による低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 会計方針の変更

従来、平成10年4月1日以降に取得した建物、および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については、主として定率法を採用しておりましたが、今年度の会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ20,241千円増加しております。

- a 有形固定資産（リース資産を除く）＝ 法人税法の規定による定額法
- b 無形固定資産（リース資産を除く）＝ 法人税法の規定による定額法
- c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 引当金の計上基準

###### a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

###### c 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

###### d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

###### e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

##### ③ その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

###### a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3 その他の注記

当期純利益額

197,267千円